

平成31年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	分散型エネルギー普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県外の大規模火力発電所に依存しないエネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを活用を一層推進する。</p> <p>(1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 (2) 分散型エネルギー普及推進費 296千円 (3) 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 2,679千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 再生可能エネルギー利活用設備（FIT法対象設備を除く）やガスコージェネレーションシステム、業務・産業用燃料電池を整備する事業者に対し、国と連携して整備費の一部を補助する。</p> <p>イ 分散型エネルギー普及推進費 296千円 実情、実績、県の取組等をあらゆる機会に発信し、コージェネレーションシステム、地中熱、その他再生可能エネルギーの普及拡大に取り組む。</p> <p>ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 2,679千円 メガソーラーによる開発が社会問題化するなかで、市町村及び環境管理事務所等関係機関と連携して、適正な太陽光発電設備の普及に取り組む。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成26年度 コージェネレーションシステム補助制度の創設 平成27年度 地中熱利用調査事業の開始 平成28年度 燃料電池、事業用再生可能エネルギー加速化補助制度の創設 平成29年度 3補助制度の統合（予算は燃料電池のみ別事業） 平成30年度 設備整備費補助に係る予算を別事業化 平成31年度 普及事業と統合補助制度を核とした普及拡大推進事業に再編</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築 イ 再生可能エネルギーの活用による、CO2排出量の削減</p> <p>(4) 変更点 「分散型エネルギー利活用設備整備費補助」を統合</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	62,395							62,395	△19,928
前年額	82,323							82,323	